

● 愛知県の官民連携に係るこれまでの取組

- 愛知県では、効率的なサービス提供はもとより、サービス水準の向上や、民間の事業機会の拡大を通じた地域経済の活性化を図るため、民間委託、指定管理者制度、PFIなどの取組を推進。
- 公共施設等の整備においては、「愛知県PFI導入ガイドライン」に基づき、PFIの導入を推進。国際展示場、新体育館、STATION Aiにおいては、コンセッション方式を活用。

● PFIの実施状況

実施中：20件（愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業など）
 手続き中：1件（愛知県宮大森向住宅PFI方式整備事業）
 2022年度実施方針の策定の見通し：2件（愛知県基幹的広域防災拠点整備事業など）
 コンセッション方式：3件（国際展示場コンセッションなど）

● 国の動向

- 令和4年度「骨太の方針」において、PPP/PFIは、新しい資本主義の中核となる「新たな官民連携」の取組と位置づけられるとともに、今後5年間を「重点実行期間」とし、「PPP/PFI推進アクションプラン（令和4年改定版）」に基づき、取組を強化する旨が明記された。
- 具体的には、スタジアム・アリーナ、文化施設等へのコンセッションの導入、指標連動方式も活用した道路等のインフラの維持管理・更新での案件形成などのほか、民間提案制度の強化（提案者へのインセンティブ付与等）が明記されている。

● 官民連携スキームにおける民間提案制度の位置づけ

- 官民連携スキームは事業の発案において官民がどの程度関与するかによって「行政主導型」と「民間主導型」の2つの方向性がある。
- 「民間提案制度」とは民間主導型の官民連携スキームの一つであり、民間事業者が参入可能な公共的的事业について、民間事業者側からの提案を受け付け、参入させることで、より効率的・効果的な公共サービスの提供を図る手法である。

参考・官民連携スキームの主な類型

手法の類型		概要
行政主導	指定管理者制度	公の施設の維持管理・運営などを管理者に指定した民間事業者を実施させる手法。
	包括民間委託	民間事業者に維持管理などを複数年契約・性能発注などにより一括発注・性能発注する委託手法。
	PFI手法（コンセッション含む）	民間事業者がPFI事業の契約に基づいて、公共施設などの設計・建設・維持管理・運営などを運営権移管・一括発注・性能発注・長期契約などにより行う手法。
	公的不動産利活用事業	公有地等を有償or無償で民間事業者に貸与などし、民間事業者がそれらを活用して事業運営やサービスの提供を行うもの。
民間主導	シビックテック	社会課題について在野のIT技術者等がオープンな形でのアプリ等の開発を通じて解決を図る手法
	民間提案制度	民間参入可能な公共的的事业について、民間事業者側からの提案を受け付け、参入させることで、効率的・効果的なサービス提供を図る手法

● 国内外における民間提案制度の先進事例及其そのポイント

- 国内では「民間提案制度」国外では「アンソリシテッドプロポーザル」として制度化されている。

	概要	参考になる点
千葉県・我孫子市	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施する公共サービスのうち、委託・民営化が可能なものについて民間事業者からの提案を受け付ける。 これまでに、公共施設の管理の一括化や窓口業務の民間委託などの実績あり。 	<ul style="list-style-type: none"> 提案内容について、総務課及び担当課がアドバイスをを行い、ブラッシュアップしている。 審査委員会での審査において適当であると判断されれば、随意契約による事業者選定を行う。
三重県・桑名市	<ul style="list-style-type: none"> 特定の行政課題に対して提案を受け付ける「テーマ型提案」、事務事業を中心に提案を受け付ける「フリー型提案」を募集 第一提案者にはプロポの際に10%の加点 	<ul style="list-style-type: none"> PFI法に基づかない提案募集と位置づけ、提案の自由度を高めている。 プロポの際に加点を行うことで第一提案者へのインセンティブとしている。
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> CSO（NPO等の中間団体）から業務提案を受け付け、審査の上補助や後援などの県の関与方法を決定し、実現する制度 	<ul style="list-style-type: none"> 民間からの提案を制度として受け止め、財政出を伴わないものから予算措置を行っての事業まで幅広く対応を行っている。
アメリカ・バージニア州	<ul style="list-style-type: none"> 州機関において、提案を募集するテーマのみを公表している。 民間事業者はこれを参考にしながら非公募提案を提出する。 審査の上、実施が決まったら競合提案を受け付け、入札を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 非公募提案の提案者に対して、上限5万ドルの審査料を徴収するハードルを課している。 提案の際に、官民の費用負担の割合についても提案が可能となっている。
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者から非公募提案書を提出し、契約交渉を行う。 競合提案を募集し、よりよい提案をしたのが別の提案者であっても、第一提案者にはさらに提案を行う機会が与えられ、最終的により良い提案をしたものと契約する。 	<ul style="list-style-type: none"> 提案の質を担保するため、入札保証書を提出させている。 提案計画には、政府からの出資、保証、補助金を見込むことはできない。 提案機会を増やすことで、第一提案者を保護している。
スイス・チャレンジ・システム		

● 民間提案制度を実装する際の留意点

留意点① 提案者への インセンティブ設計

- 民間からの発案より多く受け付けるためには、提案者がコストをかけてでも提案したいと考えられるインセンティブを設計する必要がある。
- この点、先進事例では「プロポの際の加点」「随意契約」などのインセンティブを付与する等を行っている。

留意点② 優れた提案が 提出される仕組み

- より質の高い提案に審査のリソースを集中するためには、優れた提案に提出が絞り込まれる仕組みを設計する必要がある。
- この点、先進事例では、提案に審査料を科す等のハードルを設け、提出される提案の質を担保しようという工夫がみられる。